

1. 「インフラシステム海外展開戦略2025」(2020年12月)の着実な推進に向けた取組について

I. 「インフラシステム海外展開戦略2025」(2020年12月)の概要

目的：「経済成長の実現」という単独目的から、3本の柱立てに

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長の実現**
2. 展開国の社会課題解決・**SDGs達成**への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

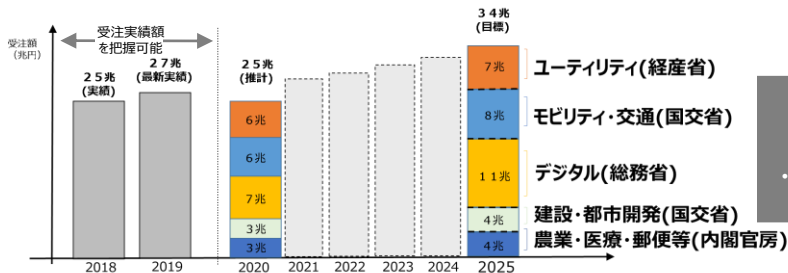
施策：足元の政策課題を踏まえ、
8本の柱立てに

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ①コアとなる技術の確保 | ⑤カーボンニュートラルへの貢献 |
| ②質高インフラと現地との協創の推進 | ⑥デジタル技術・データの活用促進 |
| ③売り切りから継続的関与へ | ⑦展開地域の経済的繁栄・連結性向上 |
| ④第三国での外国政府・機関との連携 | ⑧コロナへの対応の集中的推進 |

コロナの継続、現下の重点政策課題に対応

新戦略の新たな目標：KPIの設定

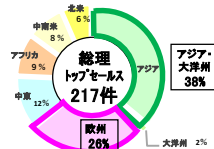
◆**効果KPI**：2025年のインフラシステム受注額「**34兆円**」



目標達成に向けた具体的な計画的な取組

◆**行動KPI**：総理によるトップセールスに加え、新たな目標やモニタリング指標の設定方針を決定

・総理217件(2019-20)



II. 「ポストコロナを見据えた新戦略の着実な推進に向けた取組方針」(2021年6月)

新戦略・具体的施策の追補

◆**新時代に対応した日米グローバルパートナーシップの構築**

- ・「日米競争力・強靱性 (コア) パートナーシップ」、「日米気候パートナーシップ」の立上げ
- ・**Core Japan**を支える先端技術イノベーションを日米で推進
- ・**インド太平洋地域等の繁栄**に向けて、デジタル変革、カーボンニュートラル、コロナ対応の3分野で日米協力を推進

◆**多国間協力の推進**

- ・**日米豪**(基幹インフラ等)、**日米豪印**(ワクチン供給等)、**G7**(タスクフォース設立)

◆**公的金融スキームの拡充**

○国際協力銀行(JBIC)

- ・新型コロナ危機対応緊急ウィンドウの適用期限を延長 (~2021年末)
- ・ポストコロナ成長ファシリティ (2021年1月創設) により、以下の政策課題を後押し
 - > 脱炭素推進ウィンドウ ⇒ 脱炭素社会に向けた質高インフラの海外展開等を支援
 - > サプライチェーン強化ウィンドウ
 - ⇒ 海外サプライチェーンの確保・再編・複線化による強強化



○日本貿易保険(NEXI)LEADイニシアティブ(2020年12月創設)

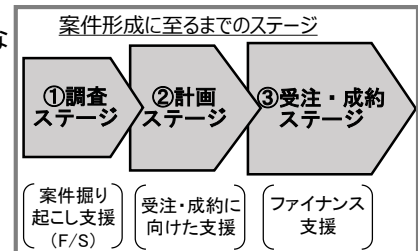
- ・先導的な案件 (LEAD: **L**eading **T**echnologies & **B**usinesses, **E**nvironment & **E**nergy, **A**lliance, **D**evelopment) の積極的な引受
- ・機関投資家等の民間資金ソースの多様化を積極的に評価
 - ⇒ 2025年度までに**1兆円**の案件形成を目指す

KPIの達成に向けた取組

◆**5分野※のアクションプランの策定**

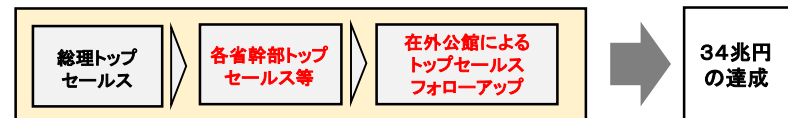
※「ユーティリティ、モビリティ・交通」、「デジタル」、建設・都市開発、「農業・医療・郵便等」

- ☑ 複数年に亘り計画的な取組が必要な**政府プロジェクトの進捗段階把握**
- ☑ **案件ステージ毎の公的支援**
- ☑ **民間の独自取組をフォローし、2年遅れの受注動向把握を改善**



◆**行動KPIの多層化**

・トップセールスをフォローする追加的な**目標を設定**



← 多層的に補完 →

2. 戦略追補の全体像（その1）

カーボンニュートラルへの貢献

(1) 途上国等への働きかけ



○アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（通称：AETI）
・各国の事情を反映したロードマップの策定、アジア版トランジション・ファイナンスの考え方の普及、個別プロジェクトへの100億ドルのファイナンス支援、技術開発・実証支援、脱炭素技術に関する人材育成等

○脱炭素移行促進に向けたJCMイニシアティブ
・官民連携でJCMで2030年度までに累計1億トン程度の排出削減を目指す（資金多様化による加速化を通じ官民連携で事業規模最大1兆円程度）
・長期戦略の策定支援、「脱炭素」ドミノ案件の創出、ADBとの連携、資金の多様化による加速化等を図り、JCMの面的な展開も視野に官民連携をさらに強化

○脱炭素技術を有する日本企業支援
・JBICポストコロナ成長ファシリティ、NEXI・LEADイニシアティブ、ODA等を活用し、国際競争力強化や販路開拓を支援
・水素・燃料アンモニアのサプライチェーン構築や利用に向けた技術開発・実証、環境整備等を支援し、国際標準化を推進する。

※石炭火力発電の輸出については、2021年6月のG7コーンウォール・サミットにおける首脳コミュニケに基づき、政府開発援助、輸出金融、投資、金融・貿易促進支援等を通じた、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を2021年末までに終了する。

(2) パートナー国との協力

◆日米協力

○気候変動、クリーンエネルギー及びグリーン成長・復興
・再エネ、省エネ、水素、スマートグリッド、CCUS/カーボンリサイクル、革新原子力、カーボンニュートラルポート 等

○インド太平洋地域等における脱炭素社会への移行の加速化

- ・日米メコン電力パートナーシップ
- ・日米クリーンエネルギーパートナーシップ(JUCEP)
- ・地方自治体の行動促進に向けた連携

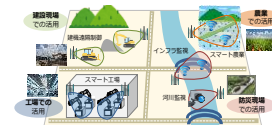


デジタル変革等への対応

(1) 各種プラットフォーム

○デジタル海外展開プラットフォーム

- ・総務省が2021年2月25日立上げ
- ・関係省庁・機関（JICT、JBIC、JICA、NEXI等）に加え、86社・団体
- ・データベースによる情報共有、案件形成の調整
- ・5G、データセンター、医療健康、防災、農業でのICT利活用等



○J-Bridge (Japan Innovation Bridge)

- ・JETROが2021年2月18日立上げ、会員数約230社（5月現在）
- ・海外スタートアップ等との協業先発掘、面談、戦略策定等ハンズオン支援
- ・スマートシティ、カーボンニュートラル、ヘルスケア等に重点化



○Smart JAMP (日ASEAN相互協力によるスマートシティ支援)

- ・国交省等が2020年12月立上げ
- ・26都市を中心にASEAN10か国が対象
- ・調査・投融資（JBIC 2,000億円規模、JOIN 500億円規模）



(2) 標準の戦略的な活用の推進

- ・Beyond5G、スマートシティ、水素・燃料アンモニアをはじめ、国際競争戦略を踏まえた国際標準の戦略的な活用に向けた取組を官民で推進

(3) パートナー国との協力

○日米協力

- ・5G、Beyond 5Gを含む安全なネットワーク、先端的なICT開発等への投資、「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ(GDCP)」の創設

○日英協力

- ・英政府は、「5Gサプライチェーン多様化戦略」（2020年11月公表）の実施にあたり、我が国企業と連携して実証事業を推進

2. 戦略追補の全体像（その2）

展開地域の経済的繁栄・連結性向上

（1）協力枠組みの構築

○日米協力

- ・Open-RAN等の安心でオープンな5Gネットワークの推進や「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ（GDPCP）」の立上げ
- ・協調融資の環境整備（JBIC）：USDFCと覚書を新たに締結（2021年1月）、協力分野に電力、デジタルほか、地域に西半球、中東欧を追加

○日英協力

- ・Open-RAN等を通じた国際的な5Gネットワークの安心・安全の向上及び我が国ベンダーの海外展開支援を目指す

○G7における協力

- ・開発途上国のインフラのニーズを満たし、より良い回復を図るため、開発途上国との連携を強化することで一致。具体的な方策を検討するためタスクフォースを設立し、今秋にG7首脳に報告

○ワクチン供給に係る支援

（供給）

- ・日本が共催し「COVAX・ワクチンサミット」を6月2日開催、COVAXファシリティに拠出済みの2億ドルに加え、追加拠出8億ドルの合計10億ドルをプレッジ
- ・2021年6月4日、日本政府からアストラゼネカ社製ワクチンを台湾へ約124万回分、6月16日には、ベトナムへ約100万回分を無償供与（ラスト・ワン・マイル支援）
- ・東南アジア、南西アジア、太平洋島嶼国、アフリカ、中南米のコールド・チェーン整備等のための緊急無償資金協力（87億円）（日米豪印）
- ・ワクチン作業部会等を通じ、インド太平洋地域において安全で有効なワクチンの製造、調達及び配送で協働

（2）日・米・豪による戦略的案件的形成

- ・パラオ海底ケーブルの敷設（2021年1月）



※今般の事業での施工は赤点線枠内

※本邦企業との協調融資8億円
（JBIC、NEXIが支援）

コロナへの対応の集中的推進

（1）在外公館等による支援の継続

- ・相手国・機関への誠実な契約履行に対する働きかけ継続
- ・コロナ関連の情報発信の強化と医務官による保健相談の実施

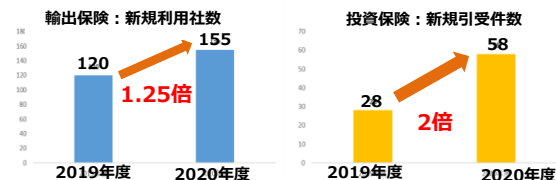
（2）資金ニーズへの対応

○新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ、ポストコロナ成長ファシリティ等により、切れ目なく支援を実施（JBIC）

（新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ：出融資等実績）



○貿易保険の積極的な引受（NEXI）



アフリカ輸出入銀行向け融資保険（5.2億ドル）の引受

- ・新型コロナ対策向け資金への付保（例：医療、衛生、健康等）
- ・約20社の機関投資家も参加し、投資家の裾野の拡充にも寄与

○新型コロナ危機対応緊急支援円借款（JICA）

（供与実績）



（3）デジタルツールを活用した海外展開支援

- ・日本企業の海外Eコマースサイトへの出展支援の強化
- ・オンラインツールやVR等を活用した遠隔指導による人材育成

3. 「分野別アクションプラン」概要

●「効果KPI:34兆円」の達成に向け、政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘るプロジェクト(複数分野に跨る案件を含む)のステージ毎の進捗段階を把握

	① 調査ステージ案件	② 計画ステージ案件	③ 受注・成約ステージ案件
	← 案件掘り起こし支援 →	← 受注・成約に向けた支援 [※入札の透明性・公平性・競争性の確保に留意] →	← ファイナンス支援 [事業運営や、事業への継続的関与に向けた支援も検討] →
次ステージに向けた公的支援			
(1) ユーティリティ 【AP取り纏め: 経済産業省】 (ほか環境、国交、厚労の各省) 7兆円 (推計値)※2 バスラ製油所改良事業	米国【調査主体: 経産省】 ① 下水再生水向けデジタル事業モデル F/S <政府の取組> ・2019年よりF/S開始	エジプト【受注・成約に向け後押し: JBIC・NEXI】 ② Gulf of Suez II 陸上風力IPP案件 ※総事業推計コスト: 非公表 <政府の取組> ・JBIC/NEXIによるファイナンス支援を検討中 <民間の取組> ・豊田通商、ユーラスエナジーホールディングスがメインスポンサーとして参画	イラク【日揮グローバル】 ③ バスラ製油所改良事業の受注 <政府の取組> ・2012年10月(一期)、2019年6月(二期)、JICA円借款調印(計1,524億円) ⇒2020年10月、受注(受注額約4,000億円)
(2) モビリティ・交通 【AP取り纏め: 国土交通省】 (ほか経産省) 8兆円 (推計値)※2 セブ・マクタン橋(第四橋)及び沿岸道路建設事業	カンボジア【調査主体: JICA】 ① シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業 <政府の取組> ・2020年よりF/S開始	フィリピン【受注・成約に向け後押し: 国交省】 ② セブ・マクタン橋(第四橋)及び沿岸道路建設事業 ※総事業推計コスト: 1,698億円 <政府の取組> ・JICAは2020年に円借款調印 ・JICAは、現在、詳細設計中 <民間の取組> ・本邦企業向け説明会を開催。関心企業が情報収集中。	インドネシア【JOIN、川西倉庫】 ③ 冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業(追加出資) <政府の取組> ・2019年12月、JOIN支援決定(約14億円)
(3) デジタル 【AP取り纏め: 総務省】 (ほか経産省、金融庁) 11兆円 (推計値)※2 チリ～豪州・海底ケーブル敷設	英国・ASEAN・アフリカ・南米【調査主体: 総務省】 ① 5Gモデルの海外展開調査実証 <政府の取組> ・2020-22年に各国で調査・実証実施	チリ～豪州【受注・成約に向け後押し: 総務省】 ② 海底ケーブル敷設計画 ※総事業規模: 検討中 <政府の取組> ・2018年11月、首脳会談で日政府から協力要請(その後、数次の政策対話を実施) ・2020年7月、敷設ルート決定。 <民間の取組> ・敷設ルート決定を踏まえ、関心を示す日本企業は、今後建設事業受注等に向け準備予定。	スイス【NEC】 ③ 欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供 <政府の取組> ⇒2020年10月成約(買収額約2,360億円) ・2021年1月、JICT支援決定(最大350億円)
(4) 建設・都市開発 【AP取り纏め: 国土交通省】 (関係省庁は同省のみ) 4兆円 (推計値)※2 N/A市川下水道整備事業	豪州【支援主体: 国交省】 ① 西シドニー新空港周辺開発計画 <政府の取組> ・URとニューサウスウェールズ州の間で覚書締結(2018) ・URがまちづくりアドバイザー契約締結(2019)	フィリピン【受注・成約に向け後押し: 国交省】 ② パシグ・マリキナ川河川改修事業(フェーズ4) ※総事業推計コスト: 691億円 <政府の取組> ・JICAは、2019年に円借款調印 ・2020年12月、フィリピン側が入札公示し、現在入札中(パッケージ2・3) <民間の取組> ・一部区入札中(2020)(パッケージ2・3)	ベトナム【鉄建建設】 ③ ハノイ市エンサ下水道整備事業(連集管等整備) <政府の取組> ・2013年3月、JICA円借款調印(284億円) ⇒2019年11月受注(受注額約91億円)
(5) 農業・医療・郵便等 【AP取り纏め: 内閣官房】 (ほか総務、経産、農水、厚労の各省) 4兆円 (推計値)※2 電子農協プラットフォーム	ベトナム【調査主体: 総務省】 ① ベトナム郵便のECサイト等を活用した日本企業製品の販売に関する調査 <政府の取組> ・2020年より調査開始	アジア【受注・成約に向け後押し: 農水省】 ② アジアモンスーンモデル植物工場システム ※総事業規模: 検討中 <政府の取組> ・農水省は、企業と連携し、在京大使館への周知やマッチングセミナーの開催等を通じて関心国にPR中。 <民間の取組> ・企業は農水省と共に関心国にPR中	エジプト【サラヤ】 ③ 新型コロナウイルス感染症対策等に資する衛生用品等の製造・販売事業 <政府の取組> ・2021年3月、JBIC融資3.6億円 ⇒2021年3月成約(投資額5.2億円)

※1 効果KPI: 2025年のインフラシステム受注額(34兆円)を目標とする。この目標値は、過去のインフラ受注実績のトレンドを2025年に向けて延伸した推計に、新型コロナによる経済活動の落ち込みを反映させて算出したもの。
※2 分野毎の推計値: 効果KPIの策定に当たり、政府が直接関与しない民間独自の取組が大部分を占める受注実績を分野毎に2025年まで延伸推計した値。効果KPIはあくまで合計34兆円であり、分野毎の推計値は目標ではない。